

令和6年度（2024年度）決算

丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和8年3月

丸森町 企画財政課

令和6年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

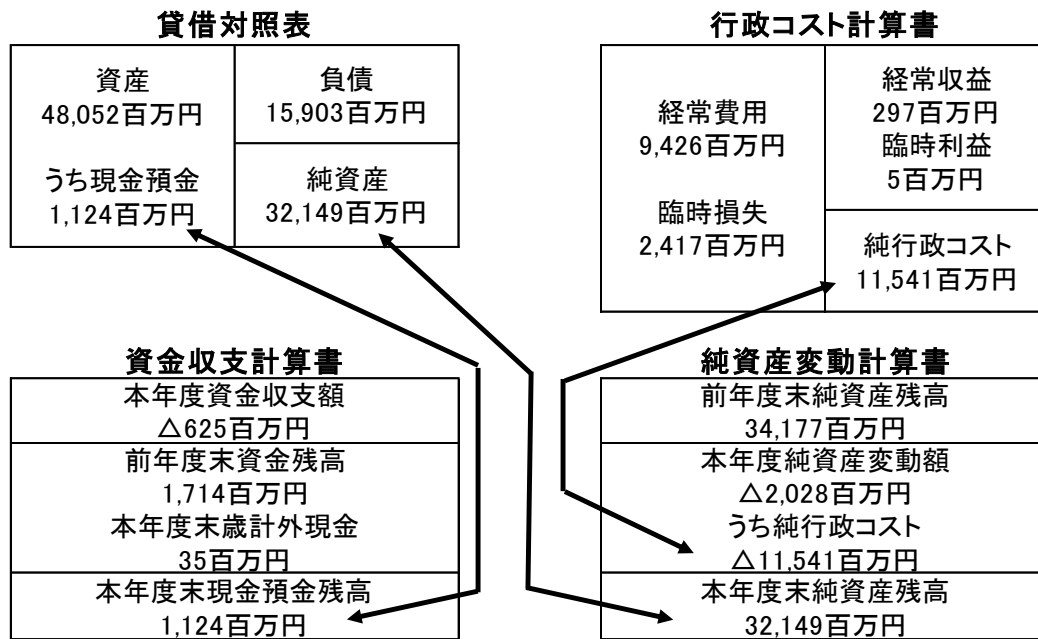
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

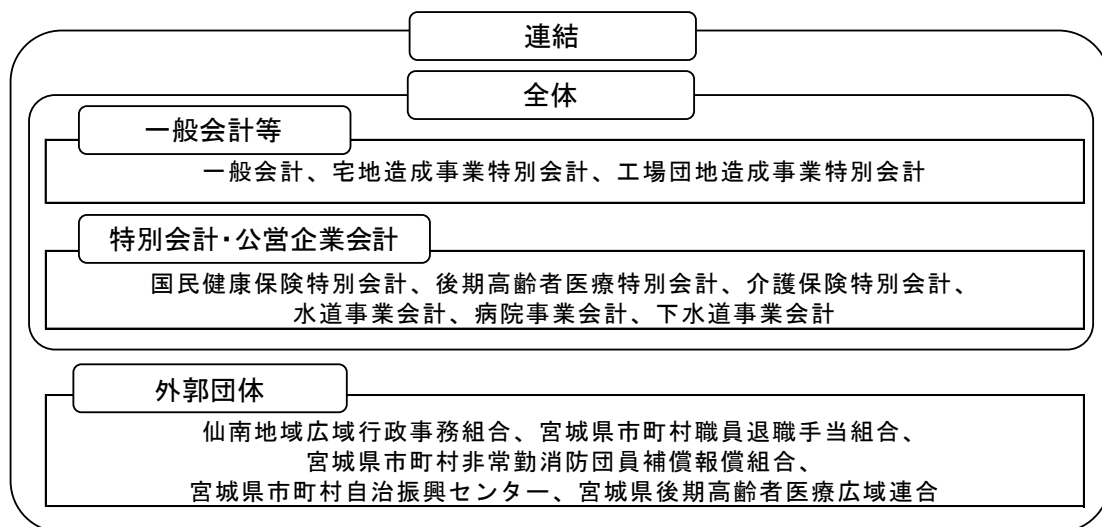


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和6年度末の令和7年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R6年度			R5年度	項 目	R6年度			R5年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	43,383	58,332	59,721	44,074	固定負債	14,708	24,109	24,423	14,566
有形固定資産	40,377	55,151	56,403	40,762	地方債	13,004	17,293	17,617	12,780
事業用資産	20,011	22,250	23,461	20,498	退職手当引当金	1,685	1,685	1,656	1,756
インフラ資産	20,175	31,996	32,006	20,060	その他	18	5,131	5,149	30
物品	190	905	937	203	流動負債	1,195	2,763	2,833	1,260
無形固定資産	155	312	312	136	1年内償還予定地方債	1,061	1,441	1,495	1,061
投資その他の資産	2,851	2,869	3,006	3,176	賞与等引当金	99	144	160	151
流動資産	4,668	7,104	7,226	5,929	預り金・その他	35	1,178	1,179	47
現金預金	1,124	2,829	2,873	1,762					
未収金	810	1,011	1,011	1,335					
財政調整基金	2,739	3,261	3,339	2,835	負債合計	15,903	26,871	27,256	15,826
徴収不能引当金・その他	△ 5	4	4	△ 3	純資産合計(現在までの世代の負担)	32,149	38,565	39,691	34,177
資産合計	48,052	65,436	66,947	50,003	負債・純資産合計	48,052	65,436	66,947	50,003

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の8割以上が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約481億円(前年度対比約20億円減)の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約321億円(前年度対比約20億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約159億円(前年度対比約1億円増)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約174億円、約189億円多いですが、主に、昨年度より全体会計に加わった下水道事業会計の有形固定資産(約85億円)、水道事業会計の有形固定資産(約40億円)、病院事業会計の有形固定資産(約24億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約13億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等33%、全体41%、連結41%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債比率が71%、水道事業会計の負債比率が55%と高いためです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R6年度			R5年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	9,426	13,837	15,546	9,136
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	1,359	2,000	2,207	1,316
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	3,769	5,010	5,300	3,668
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	127	288	299	84
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	4,172	6,539	7,739	4,069
経常収益(経常的に発生する収益) B	297	1,281	1,353	1,198
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	99	967	1,014	95
その他 財産の運用収入や雑入など	199	314	339	1,104
純経常行政コスト (A-B) C	9,129	12,555	14,192	7,938
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	2,417	2,421	2,421	3,263
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	5	5	17	7
純行政コスト (C+D-E) F	11,541	14,971	16,596	11,195

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価である経常収益及び臨時利益を差し引いて計算される純行政コストは、一般会計約115億円(前年度対比約3億円増)、全体約150億円(前年度対比約2億円増)、連結約166億円(前年度対比約4億円増)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約34億円、約51億円多いですが、主に介護保険特別会計(約19億円)、国民健康保険特別会計(約16億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約19億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	R6年度			R5年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト F	11,541	14,971	16,596	11,195
財源 G	9,510	12,932	14,489	7,695
税収等	6,660	7,983	8,746	6,761
国県等補助金	2,850	4,950	5,744	934
本年度差額 (G-F) H	△ 2,031	△ 2,039	△ 2,106	△ 3,500
資産評価差額 I	3	3	3	24
有価証券等の評価差額など				
無償所管替等 J	0	0	0	△ 64
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など				
その他 J	0	156	162	0
過年度の修正など				
本年度純資産変動額 (H+I+J) K	△ 2,028	△ 1,879	△ 1,942	△ 3,540
前年度末純資産残高 L	34,177	40,444	41,633	37,717
本年度末純資産残高 (K+L) M	32,149	38,565	39,691	34,177

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約11.5億円は、地方交付税などの税収等約6.7億円（前年度対比約1億円減）や国県等補助金約2.9億円（前年度対比約1.9億円増）を財源としています。税収等、国及び県から受取る交付税、補助金等は増加したものの、純行政コストが若干増加し、結果として約2.0億円足りていません（本年度差額）。この不足のほとんどは、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約2.0億円で賄うできていますが、将来的には本年度差額の改善が望まれます。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、全体は約0億円、連結は約1億円、マイナスが増加していますが、本年度差額がマイナスとなっている各会計の影響、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約32.1億円（前年度対比約2.0億円減）、全体約38.6億円（前年度対比約1.9億円減）、連結約39.7億円（前年度対比約1.9億円減）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R6年度			R5年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	△ 452	△ 19	9	1,154
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	7,495	11,451	13,052	7,297
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	8,367	12,760	14,389	8,788
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	2,417	2,421	2,421	3,263
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	1,093	1,093	1,093	2,926
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 388	△ 1,593	△ 1,645	△ 3,018
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,578	4,936	5,057	6,110
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	2,190	3,343	3,412	3,092
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 840	△ 1,611	△ 1,636	△ 1,864
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	215	1,069	1,078	1,296
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,071	1,512	1,560	899
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,286	2,581	2,638	2,195
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 625	△ 542	△ 558	△ 568
前年度末資金残高 ⑭	1,714	3,336	3,395	2,282
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,089	2,794	2,837	1,714
本年度末歳計外現金残高 ⑯	35	35	36	47
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	1,124	2,829	2,873	1,762

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）とといいます。令和6年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等マイナス約8億円（前年度対比約10億円増）、全体マイナス約16億円（前年度対比約2億円減）、連結マイナス約16億円（前年度対比約2億円減）であり、業務活動収支は前年度より減少したものの、投資活動収支は大きく改善しています。
- 全体・連結の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、全体は約8億円、連結は約8億円減少していますが、主に病院事業会計（マイナス約8億円）、下水道事業会計（マイナス約3億円）、その他会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 令和6年度末の資金残高は、一般会計等が約6億円減少し約11億円、全体が約5億円減少し約28億円、連結が約6億円減少し約29億円となりました。

5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,383,044,293	固定負債	14,707,505,284
有形固定資産	40,376,785,165	地方債	13,004,053,598
事業用資産	20,011,297,045	長期未払金	-
土地	5,122,733,687	退職手当引当金	1,685,200,839
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	29,506,592,884	その他	18,250,847
建物減価償却累計額	-17,051,641,691	流動負債	1,195,189,784
工作物	2,258,202,526	1年内償還予定地方債	1,061,286,930
工作物減価償却累計額	-1,559,298,075	未払金	-
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,930,650
航空機	-	預り金	34,972,204
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,902,695,068
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105,296,200	固定資産等形成分	46,122,248,615
インフラ資産	20,175,194,888	余剰分(不足分)	-13,973,420,902
土地	154,998,457		
建物	110,456,000		
建物減価償却累計額	-89,687,790		
工作物	60,380,625,581		
工作物減価償却累計額	-41,116,899,482		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	735,702,122		
物品	1,327,757,459		
物品減価償却累計額	-1,137,464,227		
無形固定資産	155,202,426		
ソフトウェア	137,979,316		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	2,851,056,702		
投資及び出資金	112,217,750		
有価証券	56,032,381		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,493,134		
長期貸付金	30,714,928		
基金	2,688,072,081		
減債基金	1,246,365,354		
その他	1,441,706,727		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,441,191		
流動資産	4,668,478,488		
現金預金	1,124,297,852		
未収金	809,683,862		
短期貸付金	-		
基金	2,739,204,322		
財政調整基金	2,739,204,322		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,707,548		
資産合計	48,051,522,781	純資産合計	32,148,827,713
		負債及び純資産合計	48,051,522,781

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,426,445,845
業務費用	5,254,404,643
人件費	1,358,926,326
職員給与費	1,034,140,656
賞与等引当金繰入額	98,930,650
退職手当引当金繰入額	-
その他	225,855,020
物件費等	3,768,881,919
物件費	1,556,510,958
維持補修費	161,397,800
減価償却費	2,047,182,281
その他	3,790,880
その他の業務費用	126,596,398
支払利息	52,666,947
徴収不能引当金繰入額	1,028,318
その他	72,901,133
移転費用	4,172,041,202
補助金等	2,057,534,107
社会保障給付	830,579,843
他会計への繰出金	1,282,525,055
その他	1,402,197
経常収益	297,251,662
使用料及び手数料	98,621,021
その他	198,630,641
純経常行政コスト	9,129,194,183
臨時損失	2,417,009,009
災害復旧事業費	2,417,009,000
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,954,066
資産売却益	4,954,066
その他	-
純行政コスト	11,541,249,126

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,176,853,781	46,909,346,780	-12,732,492,999	
純行政コスト(△)	-11,541,249,126		-11,541,249,126	
財源	9,510,317,125		9,510,317,125	
収等	6,659,909,015		6,659,909,015	
国県等補助金	2,850,408,110		2,850,408,110	
本年度差額	-2,030,932,001		-2,030,932,001	
固定資産等の変動(内部変動)		-790,004,098	790,004,098	
有形固定資産等の増加		1,764,369,723	-1,764,369,723	
有形固定資産等の減少		-2,129,422,014	2,129,422,014	
貸付金・基金等の増加		3,699,557	-3,699,557	
貸付金・基金等の減少		-428,651,364	428,651,364	
資産評価差額	2,905,931	2,905,931		
無償所管換等	2	2		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-2,028,026,068	-787,098,165	-1,240,927,903	
本年度末純資産残高	32,148,827,713	46,122,248,615	-13,973,420,902	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,495,034,760
業務費用支出	3,322,993,558
人件費支出	1,482,275,648
物件費等支出	1,721,699,638
支払利息支出	52,666,947
その他の支出	66,351,325
移転費用支出	4,172,041,202
補助金等支出	2,057,534,107
社会保障給付支出	830,579,843
他会計への繰出支出	1,282,525,055
その他の支出	1,402,197
業務収入	8,367,233,801
税込等収入	6,652,928,615
国県等補助金収入	1,421,358,110
使用料及び手数料収入	94,596,535
その他の収入	198,350,541
臨時支出	2,417,009,000
災害復旧事業費支出	2,417,009,000
その他の支出	-
臨時収入	1,092,770,000
業務活動収支	-452,039,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,578,322,343
公共施設等整備費支出	1,681,035,930
基金積立金支出	825,286,413
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,190,188,649
国県等補助金収入	870,512,000
基金取崩収入	1,240,114,000
貸付金元金回収収入	75,208,583
資産売却収入	4,354,066
その他の収入	-
投資活動収支	-388,133,694
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,070,960,712
地方債償還支出	1,061,726,486
その他の支出	9,234,226
財務活動収入	1,286,163,000
地方債発行収入	1,286,163,000
その他の収入	-
財務活動収支	215,202,288
本年度資金収支額	-624,971,365
前年度末資金残高	1,714,297,013
本年度末資金残高	1,089,325,648
前年度末歳計外現金残高	47,242,296
本年度歳計外現金増減額	-12,270,092
本年度末歳計外現金残高	34,972,204
本年度末現金預金残高	1,124,297,852

6. 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,331,730,458	固定負債	24,108,535,153
有形固定資産	55,150,710,062	地方債等	17,292,555,000
事業用資産	22,250,203,132	長期未払金	-
土地	5,140,279,293	退職手当引当金	1,685,200,839
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	32,696,238,195	その他	5,130,779,314
建物減価償却累計額	-19,194,390,548	流動負債	2,762,772,136
工作物	2,313,879,418	1年内償還予定地方債等	1,440,945,345
工作物減価償却累計額	-1,591,838,940	未払金	1,128,597,035
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,310,675
航空機	-	預り金	47,159,984
航空機減価償却累計額	-	その他	1,759,097
その他	-	負債合計	26,871,307,289
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,256,624,200	固定資産等形成分	61,592,611,256
インフラ資産	31,995,636,966	余剰分(不足分)	-23,028,008,970
土地	430,036,265	他団体出資等分	-
建物	447,992,255		
建物減価償却累計額	-310,452,758		
工作物	72,420,431,931		
工作物減価償却累計額	-44,447,600,492		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,455,229,765		
物品	3,649,232,029		
物品減価償却累計額	-2,744,362,065		
無形固定資産	311,614,636		
ソフトウェア	142,722,529		
その他	168,892,107		
投資その他の資産	2,869,405,760		
投資及び出資金	112,217,750		
有価証券	56,032,381		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	59,269,198		
長期貸付金	30,714,928		
基金	2,688,072,081		
減債基金	1,246,365,354		
その他	1,441,706,727		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,868,197		
流動資産	7,104,179,117		
現金預金	2,829,055,278		
未収金	1,010,500,231		
短期貸付金	-		
基金	3,260,880,798		
財政調整基金	3,260,880,798		
減債基金	-		
棚卸資産	9,209,611		
その他	2,920,000		
徴収不能引当金	-8,386,801		
繰延資産	-	純資産合計	38,564,602,286
資産合計	65,435,909,575	負債及び純資産合計	65,435,909,575

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,836,796,611
業務費用	7,298,105,777
人件費	1,999,934,440
職員給与費	1,489,097,762
賞与等引当金繰入額	137,670,050
退職手当引当金繰入額	-
その他	373,166,628
物件費等	5,010,161,476
物件費	2,197,881,037
維持補修費	234,145,052
減価償却費	2,574,344,507
その他	3,790,880
その他の業務費用	288,009,861
支払利息	103,453,964
徴収不能引当金繰入額	1,028,318
その他	183,527,579
移転費用	6,538,690,834
補助金等	5,555,809,497
社会保障給付	837,001,643
他会計への繰出金	-
その他	145,879,694
経常収益	1,281,319,740
使用料及び手数料	966,838,731
その他	314,481,009
純経常行政コスト	12,555,476,871
臨時損失	2,420,656,080
災害復旧事業費	2,417,009,000
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,647,071
臨時利益	4,954,066
資産売却益	4,954,066
その他	-
純行政コスト	14,971,178,885

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,444,001,185	60,700,130,758	-20,256,129,573	-
純行政コスト(△)	-14,971,178,885		-14,971,178,885	-
財源	12,932,428,402		12,932,428,402	-
税収等	7,982,505,658		7,982,505,658	-
国県等補助金	4,949,922,744		4,949,922,744	-
本年度差額	-2,038,750,483		-2,038,750,483	-
固定資産等の変動(内部変動)		889,574,565	-889,574,565	
有形固定資産等の増加		3,945,464,495	-3,945,464,495	
有形固定資産等の減少		-2,656,757,130	2,656,757,130	
貸付金・基金等の増加		74,888,603	-74,888,603	
貸付金・基金等の減少		-474,021,403	474,021,403	
資産評価差額	2,905,931	2,905,931		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	156,445,651		156,445,651	
本年度純資産変動額	-1,879,398,899	892,480,498	-2,771,879,397	-
本年度末純資産残高	38,564,602,286	61,592,611,256	-23,028,008,970	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,450,867,151
業務費用支出	4,912,176,317
人件費支出	2,120,562,877
物件費等支出	2,519,306,885
支払利息支出	104,195,857
その他の支出	168,110,698
移転費用支出	6,538,690,834
補助金等支出	5,555,809,497
社会保障給付支出	837,001,643
他会計への繰出支出	-
その他の支出	145,879,694
業務収入	12,760,019,774
税収等収入	7,901,729,576
国県等補助金収入	3,520,872,744
使用料及び手数料収入	1,021,957,877
その他の収入	315,459,577
臨時支出	2,420,656,071
災害復旧事業費支出	2,417,009,000
その他の支出	3,647,071
臨時収入	1,092,770,000
業務活動収支	-18,733,448
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,935,830,909
公共施設等整備費支出	3,896,026,370
基金積立金支出	967,804,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,343,299,847
国県等補助金収入	1,911,386,737
基金取崩収入	1,351,311,111
貸付金元金回収収入	75,208,583
資産売却収入	4,354,066
その他の収入	1,039,350
投資活動収支	-1,592,531,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,511,607,383
地方債等償還支出	1,502,373,157
その他の支出	9,234,226
財務活動収入	2,580,785,249
地方債等発行収入	2,601,231,000
その他の収入	-20,445,751
財務活動収支	1,069,177,866
本年度資金収支額	-542,086,644
前年度末資金残高	3,336,169,718
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,794,083,074
前年度末歳計外現金残高	47,242,296
本年度歳計外現金増減額	-12,270,092
本年度末歳計外現金残高	34,972,204
本年度末現金預金残高	2,829,055,278

7. 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,721,025,293	固定負債	24,422,661,004
有形固定資産	56,403,452,689	地方債等	17,617,195,142
事業用資産	23,460,680,580	長期未払金	-
土地	5,270,755,266	退職手当引当金	1,656,290,446
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	34,181,874,322	その他	5,149,175,416
建物減価償却累計額	-20,138,746,884	流動負債	2,833,125,827
工作物	3,436,348,165	1年内償還予定地方債等	1,494,781,219
工作物減価償却累計額	-2,195,569,176	未払金	1,128,597,035
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,590,614
航空機	-	預り金	48,397,862
航空機減価償却累計額	-	その他	1,759,097
その他	79,276,003	負債合計	27,255,786,831
その他減価償却累計額	-59,292,830	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,256,624,200	固定資産等形成分	63,059,552,969
インフラ資産	32,005,812,837	余剰分(不足分)	-23,368,495,219
土地	431,617,945	他団体出資等分	-
建物	447,992,255		
建物減価償却累計額	-310,452,758		
工作物	72,440,279,946		
工作物減価償却累計額	-44,458,854,316		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,455,229,765		
物品	3,804,228,226		
物品減価償却累計額	-2,867,268,954		
無形固定資産	311,614,636		
ソフトウェア	142,722,529		
その他	168,892,107		
投資その他の資産	3,005,957,968		
投資及び出資金	130,613,853		
有価証券	56,032,381		
出資金	53,875,369		
その他	20,706,103		
長期延滞債権	59,269,198		
長期貸付金	30,714,928		
基金	2,806,228,186		
減債基金	1,246,365,354		
その他	1,559,862,832		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,868,197		
流動資産	7,225,819,288		
現金預金	2,873,020,567		
未収金	1,010,532,415		
短期貸付金	-		
基金	3,338,527,676		
財政調整基金	3,338,527,676		
減債基金	-		
棚卸資産	9,209,611		
その他	2,920,000		
徴収不能引当金	-8,390,981		
繰延資産	-	純資産合計	39,691,057,750
資産合計	66,946,844,581	負債及び純資産合計	66,946,844,581

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,545,592,911
業務費用	7,806,213,976
人件費	2,207,167,364
職員給与費	1,655,939,479
賞与等引当金繰入額	152,949,989
退職手当引当金繰入額	22,904,729
その他	375,373,167
物件費等	5,299,599,997
物件費	2,356,284,126
維持補修費	259,207,974
減価償却費	2,680,317,017
その他	3,790,880
その他の業務費用	299,446,615
支払利息	104,165,086
徴収不能引当金繰入額	1,030,065
その他	194,251,464
移転費用	7,739,378,935
補助金等	6,741,024,958
社会保障給付	837,001,643
他会計への繰出金	-
その他	161,352,334
経常収益	1,353,196,118
使用料及び手数料	1,014,148,614
その他	339,047,504
純経常行政コスト	14,192,396,793
臨時損失	2,420,656,080
災害復旧事業費	2,417,009,000
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,647,071
臨時利益	17,298,328
資産売却益	17,291,911
その他	6,417
純行政コスト	16,595,754,545

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,632,954,737	62,182,981,631	-20,550,026,894	-
純行政コスト(△)	-16,595,754,545		-16,595,754,545	-
財源	14,489,407,981		14,489,407,981	-
税収等	8,745,713,912		8,745,713,912	-
国県等補助金	5,743,694,069		5,743,694,069	-
本年度差額	-2,106,346,564		-2,106,346,564	-
固定資産等の変動(内部変動)		849,012,697	-849,012,697	
有形固定資産等の増加		4,011,179,614	-4,011,179,614	
有形固定資産等の減少		-2,762,729,641	2,762,729,641	
貸付金・基金等の増加		50,880,799	-50,880,799	
貸付金・基金等の減少		-450,318,075	450,318,075	
資産評価差額	2,905,931	2,905,931		
無償所管換等	3,698	3,698		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	5,094,297	7,172,715	-2,078,418	-
その他	156,445,651	17,476,297	138,969,354	
本年度純資産変動額	-1,941,896,987	876,571,338	-2,818,468,325	-
本年度末純資産残高	39,691,057,750	63,059,552,969	-23,368,495,219	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,051,967,314
業務費用支出	5,312,588,379
人件費支出	2,326,073,921
物件費等支出	2,702,887,604
支払利息支出	104,906,979
その他の支出	178,719,875
移転費用支出	7,739,378,935
補助金等支出	6,741,024,958
社会保障給付支出	837,001,643
他会計への繰出支出	-
その他の支出	161,352,334
業務収入	14,388,869,157
税収等収入	8,664,937,830
国県等補助金収入	4,314,644,069
使用料及び手数料収入	1,069,267,760
その他の収入	340,019,498
臨時支出	2,420,656,071
災害復旧事業費支出	2,417,009,000
その他の支出	3,647,071
臨時収入	1,092,770,000
業務活動収支	9,015,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,056,911,250
公共施設等整備費支出	3,961,741,489
基金積立金支出	1,023,169,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,412,137,751
国県等補助金収入	1,911,386,737
基金取崩収入	1,407,811,169
貸付金元金回収収入	75,208,583
資産売却収入	16,691,912
その他の収入	1,039,350
投資活動収支	-1,644,773,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,559,500,334
地方債等償還支出	1,549,417,544
その他の支出	10,082,790
財務活動収入	2,637,537,224
地方債等発行収入	2,657,982,975
その他の収入	-20,445,751
財務活動収支	1,078,036,890
本年度資金収支額	-557,720,837
前年度末資金残高	3,394,421,427
比例連結割合変更に伴う差額	109,364
本年度末資金残高	2,836,809,954
前年度末歳計外現金残高	48,002,396
本年度歳計外現金増減額	-11,791,783
本年度末歳計外現金残高	36,210,613
本年度末現金預金残高	2,873,020,567